

令和8年第2回天草市議会（定例会）提出議案

補正予算関係資料

議第3号	令和7年度一般会計補正予算(第11号)の概要	… P 2
議第14号	令和7年度一般会計補正予算(第12号)の概要	… P 3
	○ 繰越明許費に係る繰越理由書	… P 8
	○ 主な事業の概要	… P 11

議第3号 令和7年度一般会計補正予算(第11号)の概要

1. 歳 入

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
16 県支出金	4,772,614	61,651	4,834,265	総務費県委託金 61,651 □ 衆議院議員選挙費 衆議院議員選挙費に係る県委託金
補正されなかった款	63,574,413	/	63,574,413	
歳入合計	68,347,027	61,651	68,408,678	

2. 歳 出

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
2 総務費	12,355,553	61,651	12,417,204	衆議院議員選挙費 61,651 □ 衆議院議員選挙費 衆議院議員総選挙執行に伴う事業費
補正されなかった款	55,991,474	/	55,991,474	
歳出合計	68,347,027	61,651	68,408,678	

議第14号 令和7年度一般会計補正予算(第12号)の概要

1. 歳 入

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
11 地方交付税	22,636,000	431,507	23,067,507	地方交付税 431,507 <input type="checkbox"/> 普通交付税 普通交付税交付額の確定及び再算定による追加交付
13 分担金及び負担金	101,759	△ 1,021	100,738	農林水産業費分担金 △ 1,021 <input type="checkbox"/> 単県治山事業費 単県治山事業に係る分担金の減
15 国庫支出金	9,805,178	△ 120,434	9,684,744	総務費国庫補助金 68,116 <input type="checkbox"/> 社会保障・税番号制度システム整備費 2,178 戸籍システム等改修事業に係る国庫補助金 <input type="checkbox"/> 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 65,938 物価高騰の影響を受けている地域経済や市民生活を支援するための事業に係る国庫補助金 350,018 不足額給付金給付事業に係る国庫補助金の減 △ 284,080 民生費国庫補助金 △ 2,761 <input type="checkbox"/> 保育対策総合支援事業費 △ 2,915 保育対策総合支援事業に係る国庫補助金の減 <input type="checkbox"/> 生活困窮者就労準備支援事業費等 154 生活保護システム改修に係る国庫負担金 土木費国庫補助金 △ 185,789 <input type="checkbox"/> 社会資本整備総合交付金 △ 66,657 市道改良(交付金)事業に係る国庫補助金の減 <input type="checkbox"/> 道路メンテナンス事業費 △ 109,912 道路メンテナンス事業に係る国庫補助金の減 <input type="checkbox"/> 社会資本整備総合交付金 △ 9,220 公園施設長寿命化対策支援事業に係る国庫補助金の減
16 県支出金	4,834,265	△ 1,665	4,832,600	総務費県補助金 44,822 <input type="checkbox"/> 物価高騰対応生活者支援交付金 物価高騰の影響を受けている市民生活を支援するための事業に係る県補助金 民生費県補助金 △ 7,388 <input type="checkbox"/> 保育対策総合支援事業費 △ 13,748 保育対策総合支援事業に係る県補助金の減 <input type="checkbox"/> 保育所等光熱費高騰対策事業費 6,360 保育所等光熱費高騰対策事業に係る県補助金 農林水産業費県補助金 △ 39,099 <input type="checkbox"/> 中山間地域等直接支払事業費 △ 38,056 中山間地域等直接支払事業に係る県補助金の減 <input type="checkbox"/> 単県治山事業費 △ 7,014 単県治山事業に係る県補助金の減 <input type="checkbox"/> 水産基盤整備交付金事業費 5,971 水産基盤整備交付金事業に係る県補助金

款	補正前の額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
19 繰入金	3,551,124	187,820	3,738,944	財政調整基金繰入金 187,820 <input type="checkbox"/> 財政調整基金繰入金 財源調整のため
22 市債	8,629,400	53,000	8,682,400	農林水産業債 54,000 <input type="checkbox"/> 農業農村整備事業債 55,400 県営水利施設整備事業に係る市債(過疎) <input type="checkbox"/> 治山事業債 △ 3,900 単県治山事業に係る市債の減 <input type="checkbox"/> 漁港施設整備事業債 2,500 県営漁港整備事業負担金に係る市債(過疎) 土木債 △ 75,000 <input type="checkbox"/> 道路橋梁整備事業債 △ 75,400 道路メンテナンス事業及び市道改良(交付金)事業に係る市債の減 <input type="checkbox"/> 港湾改修事業債 15,600 県営港湾事業負担金に係る市債(合併) <input type="checkbox"/> 街路整備事業債 △ 6,000 熊本天草幹線道路連絡街路整備事業に係る市債の減 <input type="checkbox"/> 公園整備事業債 △ 9,200 公園施設長寿命化対策支援事業に係る市債の減 災害復旧債 74,000 <input type="checkbox"/> 現年発生単独災害復旧事業債 74,000 現年発生単独災害復旧事業(農業施設等)に係る市債(災害・財源更正)
補正されなかった款	18,850,952		18,850,952	
歳入合計	68,408,678	549,207	68,957,885	

2. 歳 出

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額	補正予算の内容				
2 総務費	12,417,204	461,164	12,878,368	人事管理費 289,715 <input type="checkbox"/> 人事管理費職員給 定年前早期退職者等の増加に伴う退職手当額の増				
				基金管理費 94,323 <input type="checkbox"/> 基金積立金 85,918 臨時財政対策債元利償還金相当の普通交付税追加交付に伴う減債基金への積立金 <input type="checkbox"/> 公共施設等総合管理基金積立金 7,215 市有財産売却に係る積立金 <input type="checkbox"/> 学校教育施設整備基金積立金 1,190 学校施設有償譲渡に係る積立金				
				公共交通対策費 10,714 <input type="checkbox"/> 地域公共交通運行事業 △ 13,918 AIオンデマンド乗合タクシーの本格運行による巡回バスの廃止に伴う事業費の減 <input type="checkbox"/> 天草エアライン経営安定化事業 24,632 物価高騰の影響を受けている事業者への支援に係る補助金				
				会計管理費 △ 25,410 <input type="checkbox"/> 会計管理費事務経費 指定金融機関等の公金取扱手数料据置に伴う事業費の減				
				LPガス支援費 89,644 <input type="checkbox"/> LPガス使用世帯価格高騰支援事業 物価高騰の影響を受けているLPガス使用世帯への支援に係る事業費				
				戸籍住民基本台帳費 2,178 <input type="checkbox"/> 戸籍システム等改修事業 戸籍附票及び住民基本台帳システム改修業務に係る事業費				
				3 民生費	19,972,985	△ 244,602	19,728,383	社会福祉総務費 △ 284,080 <input type="checkbox"/> 不足額給付金給付事業 給付対象者数の確定に伴う事業費の減
								障がい福祉費 4,210 <input type="checkbox"/> 障がい福祉費事務経費 前年度事業費の確定に伴う国・県への返還金
				児童育成費 11,781 <input type="checkbox"/> 保育対策総合支援事業 △ 18,311 事業実施箇所数の確定に伴う事業費の減 <input type="checkbox"/> 保育所等給食食材費高騰対策事業 17,372 物価高騰の影響を受けている私立保育園等の給食食材費高騰分に係る補助金 <input type="checkbox"/> 保育所等光熱費高騰対策事業 12,720 物価高騰の影響を受けている私立保育園等の光熱費高騰分に係る補助金				

款	補正前の額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
				生活保護総務費 23,487 <input type="checkbox"/> 生活保護総務費事務経費 前年度事業費の確定に伴う国への返還金及び生活保護システム改修に係る委託料
4 衛生費	6,579,114	17,179	6,596,293	保健衛生総務費 9,367 <input type="checkbox"/> 保健衛生総務費事務経費 前年度事業費の確定に伴う国・県への返還金 病院費 7,812 <input type="checkbox"/> 病院事業会計補助金 物価高騰の影響を受けている公立病院の光熱費等高騰分に係る補助金
5 農林水産業費	2,685,942	216,777	2,902,719	農業振興費 109,900 <input type="checkbox"/> 農業者支援物価高騰緊急対策事業 物価高騰の影響を受けている農業者等への高温対策資材等の支援に係る補助金等 農山村活性化費 △ 50,742 <input type="checkbox"/> 中山間地域等直接支払事業 協定及び面積の確定に伴う交付金の減 畜産振興費 40,000 <input type="checkbox"/> 畜産物価高騰緊急対策事業 物価高騰の影響を受けている農業者等への高温対策資材等の支援に係る補助金等 農業施設管理費 55,482 <input type="checkbox"/> 県営水利施設整備事業 県営水利施設整備事業費の増加に伴う負担金の増 治山費 △ 12,105 <input type="checkbox"/> 単県治山事業 県の事業不採択に伴う事業費の減 水産業振興費 71,742 <input type="checkbox"/> 地域水産物海外市場ターゲット拡大緊急支援事業 1,000 地域水産物の安定的な輸出の継続及び新たな販路拡大の支援に係る補助金 <input type="checkbox"/> 水産物価高騰緊急対策事業 70,742 物価高騰の影響を受けている漁業者への水産業省エネ投資緊急支援事業に係る補助金 漁港建設費 2,500 <input type="checkbox"/> 県営漁港整備事業負担金 県営漁港整備事業の増加に伴う負担金の増
6 商工費	3,675,127	367,657	4,042,784	商工振興費 348,795 <input type="checkbox"/> 中小企業・小規模事業者緊急支援事業 80,000 物価高騰の影響を受けている中小企業等への物価・原油価格高騰対策事業に係る補助金等 <input type="checkbox"/> 令和7年度物価高騰対策住宅リフォーム助成事業 105,000 物価高騰の影響を受けている市民への住宅リフォーム助成事業に係る補助金

款	補正前の額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
				<input type="checkbox"/> 令和7年度物価高騰対策商工事業者応援 チャージ券発行支援事業 163,795 物価高騰の影響を受けている商工事業者への チャージ券発行支援事業に係る補助金等 観光施設管理費 18,862 <input type="checkbox"/> 観光施設管理経費 指定管理委託料再算定に伴う委託料の増
7 土木費	4,652,887	△ 268,968	4,383,919	道路維持費 △ 178,428 <input type="checkbox"/> 道路メンテナンス事業 国の内示額確定に伴う事業費の減 道路新設改良費 △ 75,000 <input type="checkbox"/> 市道改良(交付金)事業 国の内示額確定に伴う事業費の減 港湾建設費 16,500 <input type="checkbox"/> 県営港湾事業負担金 県営港湾事業費の増加に伴う負担金の増 街路事業費 △ 12,040 <input type="checkbox"/> 熊本天草幹線道路連絡街路整備事業 用地補償契約締結に伴う事業費の減 公園建設費 △ 20,000 <input type="checkbox"/> 公園施設長寿命化対策支援事業 国の内示額確定に伴う事業費の減
補正されなかった款	18,425,419		18,425,419	
歳出合計	68,408,678	549,207	68,957,885	

繰越明許費に係る繰越理由書

【一般会計補正予算(第12号)】

(単位:千円)

No.	事業名	事業内容	繰越額 (変更後額)	繰越理由	竣工予定日
1	天草支所営繕事業	照明改修工事 ・天草支所	12,571	照明改修(LED化)工事について、LED照明器具の納品に不測の日数を要したため、適正工期の確保が難しく、年度内の事業完了が困難となった。	令和8年8月
2	LPガス使用世帯価格高騰支援事業	LPガス使用世帯価格高騰支援事業補助	89,644	一般会計補正予算(第12号)に提案する国及び県の補正予算に伴う事業であり、適正な事業期間を確保するため。	令和8年12月
3	戸籍システム等改修事業	戸籍システム等改修業務	2,178	一般会計補正予算(第12号)に提案する国の補正予算に伴う事業であり、適正な事業期間を確保するため。	令和9年2月
4	公的介護施設等整備支援事業	公的介護施設等整備支援事業補助(職員宿舍整備) ・河浦 1件	941	補助対象者が行う本事業について、県の交付決定の遅れにより、適正工期の確保が難しく、年度内の事業完了が困難となった。	令和8年6月
5	私立保育園等整備事業	私立保育園等整備事業補助 ・牛深 1件	168,225	補助対象者が行う本事業について、入札不調により、適正工期の確保が難しく、年度内の事業完了が困難となった。	令和8年12月
6	保育所等給食食材費高騰対策事業	保育所等給食食材費高騰対策事業補助 44件	17,372	一般会計補正予算(第12号)に提案する国の補正予算に伴う事業であり、適正な事業期間を確保するため。	令和8年7月
7	保育所等光熱費高騰対策事業	保育所等光熱費高騰対策事業補助 44件	12,720	一般会計補正予算(第12号)に提案する国及び県の補正予算に伴う事業であり、適正な事業期間を確保するため。	令和8年7月
8	令和7年8月豪雨被災者支援事業	被災住宅応急修理事業補助	62,470	県より、住宅の応急修理の申込期限を令和8年4月30日、修理の完了期限を令和8年8月9日とする旨の通知を受けており、適正な事業期間を確保するため。	令和8年10月
9	保健福祉センター整備事業	照明改修工事 ・天草西保健福祉センター	19,866	照明改修(LED化)工事について、LED照明器具の納品に不測の日数を要したため、適正工期の確保が難しく、年度内の事業完了が困難となった。	令和8年8月
10	災害廃棄物処理事業	家屋解体・撤去委託業務 ・栖本 2件	7,000	令和7年8月豪雨により被災した家屋の公費解体について、所有者および相続の確認等に不測の日数を要したため、適正工期の確保が難しく、年度内の事業完了が困難となった。	令和8年7月

【一般会計補正予算(第12号)】

(単位:千円)

No.	事業名	事業内容	繰越額 (変更後額)	繰越理由	竣工予定日
11	令和7年8月豪雨農業用機械等復旧支援事業	農地利用効率化等支援交付金事業補助 市単独農業用機械・施設等復旧支援事業補助	24,000	補助対象者が行う本事業について、広域的な災害発生に伴い、農業用機械等の納品に不測の日数を要するため、年度内の事業完了が困難となった。	令和9年3月
12	農業者支援物価高騰緊急対策事業	農業者支援物価高騰緊急対策事業補助	109,900	一般会計補正予算(第12号)に提案する国の補正予算に伴う事業であり、適正な事業期間を確保するため。	令和9年3月
13	畜産業物価高騰緊急対策事業	畜産業物価高騰緊急対策事業補助	40,000	一般会計補正予算(第12号)に提案する国の補正予算に伴う事業であり、適正な事業期間を確保するため。	令和9年3月
14	令和7年8月豪雨園芸作物・施設等復旧支援事業	市単独園芸施設等復旧支援事業補助	11,850	補助対象者が行う本事業について、農作業工程の都合による、復旧開始の遅れにより、年度内の事業完了が困難となった。	令和9年3月
15	農業水路等長寿命化・防災減災事業	施設改修工事 ・釜排水機場	24,618	釜排水機場水中ポンプ分解整備工事について、当初予定していなかった応急整備が必要となり、応急整備に不測の日数を要したため、年度内の事業完了が困難となった。	令和8年6月
16	地域水産物海外市場ターゲット拡大緊急支援事業	地域水産物海外市場ターゲット拡大緊急支援事業補助 1件	1,000	一般会計補正予算(第12号)に提案する国の補正予算に伴う事業であり、適正な事業期間を確保するため。	令和9年2月
17	水産業物価高騰緊急対策事業	水産業省エネ施設整備緊急支援事業補助 7件 船底清掃等省エネ活動緊急支援事業補助 7件	70,742	一般会計補正予算(第12号)に提案する国の補正予算に伴う事業であり、適正な事業期間を確保するため。	令和9年2月
18	津波・高潮危機管理対策事業	津波高潮危機管理対策工事 ・御領漁港	20,000 (40,000)	御領漁港の工事予定箇所の背後が生活道路となっており、地元住民との協議に不測の日数を要したため、適正工期の確保が難しく、年度内の事業完了が困難となった。	令和9年2月
19	水産基盤整備事業	水産物供給基盤機能保全工事 ・深海漁港 ・御領漁港	180,000	深海漁港について、アンカーブロック設置にあたって養殖業者との養殖施設の移設協議、御領漁港については、予定していた浚渫土の受入れ地が受入れ容量を超えるとのことで、新たな受入れ地確保の検討に不測の日数を要したため、年度内の事業完了が困難となった。	令和9年2月
20	中小企業・小規模事業者緊急支援事業	中小企業等物価高騰緊急対策事業補助	80,000	一般会計補正予算(第12号)に提案する国の補正予算に伴う事業であり、適正な事業期間を確保するため。	令和9年3月

【一般会計補正予算(第12号)】

(単位:千円)

No.	事業名	事業内容	繰越額 (変更後額)	繰越理由	竣工予定日
21	令和7年度物価高騰対策住宅リフォーム助成事業	物価高騰対策住宅リフォーム助成事業補助	105,000	一般会計補正予算(第12号)に提案する国の補正予算に伴う事業であり、適正な事業期間を確保するため。	令和9年3月
22	令和7年度物価高騰対策商工事業者応援チャージ券発行支援事業	物価高騰対策商工事業者応援チャージ券発行支援事業補助	163,795	一般会計補正予算(第12号)に提案する国の補正予算に伴う事業であり、適正な事業期間を確保するため。	令和9年3月
23	観光施設整備事業	施設改修工事 ・うしぶか海彩館	32,500	うしぶか海彩館水槽改修工事について、当初予定していなかった設備の設置が必要となり、再設計に不測の日数を要したため、年度内の事業完了が困難となった。	令和8年7月
24	道路メンテナンス事業	橋梁点検業務 橋梁補修工事 ・新和 1件 ・天草 3件 トンネル補修工事 ・五和 1件 ・天草 1件	140,484	令和7年8月豪雨による災害対応に伴い、適正工期の確保が難しく、年度内の事業完了が困難となった。	令和8年12月
25	市道改良(単独)事業	道路整備工事 ・本渡 2件	60,000 (97,500)	令和7年8月豪雨による災害対応に伴い、適正工期の確保が難しく、年度内の事業完了が困難となった。	令和8年12月
26	橋梁維持補修事業	機械、電気設備更新工事 ・瀬戸歩道橋	1,104,448	瀬戸歩道橋の機械・電気設備更新工事について、設備の製造に不測の日数を要したため、年度内の事業完了が困難となった。	令和9年1月
27	小学校施設大規模改造事業	トイレ改修工事監理業務 トイレ改修建築・設備工事 ・御所浦小学校	36,323	御所浦小学校トイレ改修工事について、入札不調により、適正工期の確保が難しく、年度内の事業完了が困難となった。	令和8年9月
28	中学校施設大規模改造事業	トイレ改修工事監理業務 トイレ改修建築・設備工事 ・河浦中学校	23,194	河浦中学校トイレ改修工事について、入札不調により、適正工期の確保が難しく、年度内の事業完了が困難となった。	令和8年9月
29	現年発生単独災害復旧事業(農業施設等)	市単独農地・農業用施設 災害自力復旧事業補助	65,000	補助対象者が行う本事業について、復旧順の調整及び施工業者の確保に不測の日数を要し、復旧開始が遅れたため、年度内の事業完了が困難となった。	令和9年3月
30	現年発生補助災害復旧事業(市営住宅)	災害復旧工事 ・有明 1件	19,000	市営住宅の災害復旧工事について、床下乾燥や入居者の仮住居等への引越しに不測の日数を要したため、年度内の事業完了が困難となった。	令和8年6月

◆◆◆ 主な事業の概要 ◆◆◆

一 般 会 計	
【 総 務 費 】	概要頁(予算書頁)
1. 地域公共交通運行事業	P 12 (P 32)
2. 天草エアライン経営安定化事業	P 13 (P 32)
3. LPガス使用世帯価格高騰支援事業	P 14 (P 32)
4. 戸籍システム等改修事業	P 15 (P 32)
【 民 生 費 】	
5. 不足額給付金給付事業	P 16 (P 33)
6. 保育対策総合支援事業	P 17 (P 33)
7. 保育所等給食食材費高騰対策事業	P 18 (P 33)
8. 保育所等光熱費高騰対策事業	P 19 (P 33)
【 農 林 水 産 業 費 】	
9. 農業者支援物価高騰緊急対策事業	P 20 (P 35)
10. 中山間地域等直接支払事業	P 21 (P 35)
11. 畜産業物価高騰緊急対策事業	P 22 (P 35)
12. 県営水利施設整備事業	P 23 (P 35)
13. 単県治山事業	P 24 (P 36)
14. 地域水産物海外市場ターゲット拡大緊急支援事業	P 25 (P 36)
15. 水産業物価高騰緊急対策事業	P 26 (P 36)
16. 県営漁港整備事業負担金	P 27 (P 36)
【 商 工 費 】	
17. 中小企業・小規模事業者緊急支援事業	P 28 (P 37)
18. 令和7年度物価高騰対策住宅リフォーム助成事業	P 29 (P 37)
19. 令和7年度物価高騰対策商工事業者応援チャージ券発行支援事業	P 30 (P 37)
【 土 木 費 】	
20. 道路メンテナンス事業	P 31 (P 37)
21. 市道改良(交付金)事業	P 32 (P 37)
22. 県営港湾事業負担金	P 33 (P 38)
23. 熊本天草幹線道路連絡街路整備事業	P 34 (P 38)
24. 公園施設長寿命化対策支援事業	P 35 (P 38)

ありたい姿	11 市民が安心して暮らせる環境ができています					所属	地域振興部 地域政策課 交通政策係				
政 策	(29) 公共交通による移動利便性の確保					款	02 総務費				
事業名称	04 地域公共交通運行事業					項	01 総務管理費				
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 9年度			目	14 公共交通対策費				
補 正 額		財 源 内 訳					補 正 後 の 額				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源					
△13,918		0	0	0	0	△13,918	51,681				
事業費内訳	節	節 名 称			金 額	財 源 内 訳	区 分				金 額
	12	委託料			△13,918		款・節以下名称				
事業の目的・効果	<p>【目的】 本市の地域公共交通計画に基づき企画立案され、公共交通会議での協議・承諾を経た地域公共交通施策（コミュニティバス運行、乗合タクシー運行等）を講じ、持続可能な公共交通を実現し、交通不便地域の解消を図る。</p> <p>【効果】 住民並びに来訪者の移動手段の確保及び利便性を高める。</p>					補 正 理 由	<p>新和地域において令和7年8月から開始したAIオンデマンド乗合タクシーの本格運行に伴い、令和7年7月末で巡回バスを廃止したため、補正を行うもの。</p>				
	活 動 指 標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	補 正 内 容
年間利用者数（御所浦地域）		人	目標値 実績値	7,200 5,509	7,200 5,697	5,800	5,800	5,800			
年間利用者数（新和地域）		人	目標値 実績値	9,800 4,920	9,800 3,891	3,300					
乗合タクシー運行地域数		地域	目標値 実績値	6 6	6	7	7	7			
乗合タクシー運行利用者数（栖本地域）		人	目標値 実績値	720 749	1,701 2,214	2,300	2,300	2,300			
乗合タクシー運行利用者数（新和地域）		人	目標値 実績値		1,710 860	2,844	4,820	4,820			
<p>○新和町巡回バス運行事業費の減額 △13,918千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補正前 22,195千円 ⇒ 補正後 8,277千円 ・対象地域 新和地域全域 ・運行廃止 令和7年7月31日 											

ありたい姿	11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属	地域振興部 地域政策課 交通政策係				
政 策	(29) 公共交通による移動利便性の確保						款	02 総務費				
事業名称	09 天草エアライン経営安定化事業						項	01 総務管理費				
事業分類	継続事業	事業年度	令和 2年度		～	令和 7年度	目	14 公共交通対策費				
補 正 額		財 源 内 訳						補 正 後 の 額				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源						
24,632		12,300	0	0	0	12,332	24,632					
事業費内訳	節	節 名 称				金 額	財 源 内 訳	款・節以下名称			金 額	
	18	負担金補助及び交付金				24,632		国	国庫支出金・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			12,300
事業の目的・効果	<p>【目的】 コロナ後の旅客需要の戻りが遅く、燃料費や物価高騰の影響を受けて運航経費等が増大している事業者に対し、経営基盤の強化を図るための支援を県及び地元市町が連携して行うことで、天草エアラインの安定運航を維持する。</p> <p>【効果】 天草地域唯一の高速交通機関であり、ライフラインとして必要とされる天草エアラインの安定運航を維持することにより、天草地域の振興に寄与する。</p>						補 正 理 由	燃料費や物価高騰、人件費の上昇で経営が圧迫されており、また消費者もより安価な交通手段の選択が進み、利用低迷に更なる追い討ちをかけて、収入減少が続いている天草エアラインの経営安定化及び安定運航の維持・確保に向け、熊本県及び地元市町が連携して支援するため、補正を行うもの。				
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度		令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	補 正 内 容	
利用者数		人	実績値	77,600	77,600	77,600						
			実績値	63,843	57,992							
			目標値									
			実績値									
			目標値									
		実績値										
		目標値										
		実績値										
○天草エアライン運航維持確保応援金 24,632千円 ・補助対象経費 令和6年度応援金事業における見込み値と実績値の差分に係る経費 ・事業費 53,332千円 ・負担割合 熊本県1/2、地元自治体1/2 ・負担額 熊本県26,666千円、天草市24,632千円 上天草市1,373千円、苓北町661千円												

ありたい姿	9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属	総合政策部 政策企画課 政策企画係		
政 策	(19) ともに支え合う地域福祉の充実						款	02 総務費		
事業名称	01 LPガス使用世帯価格高騰支援事業						項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	令和 5年度 ~ 令和 8年度			目	23 LPガス支援費			
補 正 額		財 源 内 訳					補 正 後 の 額			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源				
89,644		22,400	44,822	0	0	22,422	141,190			
事業費内訳	節	節 名 称	金 額	財 源 内 訳	区分	款・節以下名称	金 額			
	18	負担金補助及び交付金	89,644		国	国庫支出金・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	22,400			
					県	県支出金・物価高騰対応生活者支援交付金	44,822			
事業の目的・効果	<p>【目的】 エネルギー・食料品等の物価高騰の中、エネルギー分野において国の直轄でガソリン、電気、都市ガスの支援が行われているため、現在支援を受けていないLPガス使用世帯への支援を行う。</p> <p>【効果】 国の支援を受けていないLPガス使用世帯へ支援を行うことで、支援の不均衡の解消、生活者の負担軽減につながる。</p>						補 正 理 由	エネルギー・食料品等の物価高騰が進む中、国の新たな追加経済対策に伴い、国直轄支援が行われていないエネルギー分野のLPガス使用世帯に対して追加支援を行うため、補正を行うもの。		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度		令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	給付世帯数	世帯	目標値 実績値	25,426 14,745	22,411 14,062	22,411	22,411			
			目標値 実績値							
			目標値 実績値							
			目標値 実績値							
			目標値 実績値							
<p>○LPガス使用世帯価格高騰支援事業補助金 89,644千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給付対象世帯 市内でLPガスを使用している世帯 ・給付額 1世帯当たり 3千円 ・対象世帯数 22,411世帯 ・事業費 補助金（給付金） 67,233千円 （事務費） 22,411千円 										

ありたい姿	17 あらゆる社会変化に対応する行政運営ができています						所属	市民生活部 市民課 総合窓口係		
政 策	(37) 効率的かつ効果的な行政運営						款	02 総務費		
事業名称	05 戸籍システム等改修事業						項	04 戸籍住民基本台帳費		
事業分類	継続事業	事業年度	令和 2年度 ~ 令和 8年度			目	01 戸籍住民基本台帳費			
補 正 額		財 源 内 訳					補 正 後 の 額			
		国庫支出金	県 支 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源				
2,178		2,178	0	0	0	0	3,091			
事業費内訳	節	節 名 称			金額	区分	款・節以下名称			金額
	12	委託料			2,178	国	国庫支出金・社会保障・税番号制度システム整備費			2,178
事業の目的・効果	<p>【目的】 情報化による手続の電子化、マイナンバーと戸籍関係情報との連携等に対応するため戸籍システム等を整備することにより、市民の利便性の向上及び行政運営の効率化を図る。</p> <p>【効果】 法改正等に伴うシステム改修等を行うことで、市民の行政手続の利便性の向上及び行政運営の簡素化・効率化を図ることができる。</p>						補正理由	戸籍の附票への旧氏及び旧氏の振り仮名記載開始に向けたシステム改修について、国の内示が見込まれるため、補正を行うもの。		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度		令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
戸籍システム等改修率		%	実績値	100						
振り仮名関連システム改修率		%	目標値		80	100				
旧氏関連システム改修率		%	実績値		80					
			目標値				100			
			実績値							
			目標値							
		実績値								
						補正内容	○戸籍附票への旧氏及び旧氏の振り仮名記載に関するシステム改修 ・戸籍附票システム改修業務 1,848千円 ・住民基本台帳システム改修業務 330千円 ○財源 国10/10			

ありたい姿	9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属	健康福祉部 健康福祉政策課 健康福祉政策係		
政策	(19) ともに支え合う地域福祉の充実						款	03 民生費		
事業名称	31 不足額給付金給付事業						項	01 社会福祉費		
事業分類	新規事業	事業年度	令和 7年度		～	令和 7年度	目	01 社会福祉総務費		
補正額		財源内訳						補正後の額		
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源				
△284,080		△284,080	0	0	0	0	264,969			
事業費内訳	節	節名称			金額	区分	款・節以下名称			金額
	18	負担金補助及び交付金			△284,080	国	国庫支出金・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			△284,080
事業の目的・効果	<p>【目的】 国の「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」を踏まえ、当初調整給付に不足のある者等に対して、本来給付すべき所要額と当初調整給付との間に生じた差額を1万円単位で切り上げて算定した額を支給する。</p> <p>【効果】 対象者に対し支援を行うことで、生活・暮らしの改善が図られる。</p>						補正理由	不足額給付金給付事業について、給付対象者数が確定したため、減額補正を行うもの。		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度		令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
対象者数		人	実績値			16,000				
			目標値							
			実績値							
			目標値							
			実績値							
		目標値								
		実績値								
		目標値								
		実績値								
<p>○給付対象者数 8,202人（支給済み）</p> <p>○事業費内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・負担金補助及び交付金 補正前 532,000千円 ⇒ 補正後 247,920千円 当初見込み 16,000人 ⇒ 実績 8,202人 ・財源 国10/10 										

ありたい姿	10 安心して子どもを生み育てられるまちができています						所属	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係		
政 策	(23) 妊娠から子育てまで切れ目のない支援						款	03 民生費		
事業名称	04 保育対策総合支援事業						項	03 児童福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 9年度			目	04 児童育成費			
補 正 額		財 源 内 訳					補 正 後 の 額			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源				
△18,311		△2,915	△13,748	0	0	△1,648	57,127			
事業費内訳	節	節 名 称	金 額		区分	款・節以下名称			金 額	
	18	負担金補助及び交付金	△18,311		国	国庫支出金・保育対策総合支援事業費			△2,915	
					県	県支出金・保育対策総合支援事業費			△13,748	
事業の目的・効果	<p>【目的】 私立保育園等で提供される保育の環境改善に対して補助を行うことで、入所児童に適した保育の提供を行う。</p> <p>【効果】 児童の保護者が私立保育園等へ安心して入所させることができ、子育てしやすいまちづくりに繋がる。</p>						補正理由	<p>保育対策総合支援事業補助金について、事業実施箇所数の減等に 伴い当初予算額を下回る見込みとなったため、減額補正を行うもの 。</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度		令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	整備箇所数	箇所	目標値 実績値				1	1		
	雇上保育補助者数	人	目標値 実績値	32 29	29	33	33	33		
	体制強化雇用者数	人	目標値 実績値	9 7	8	7	7	7		
	安全対策事業実施箇所数	箇所	目標値 実績値		7	16	7	16		
			目標値 実績値							
<p>○保育対策総合支援事業補助金の減額 △18,311千円 ・補正前 75,438千円 ⇒ 補正後 57,127千円 【内訳】 保育補助者雇上強化事業 △11,435千円 (△4カ所) 幼稚園業務補助者雇上事業 766千円 (+1カ所) 保育体制強化事業 △3,177千円 (△1カ所) ICT化推進事業 △2,700千円 (△4カ所) 性被害防止対策に係る設備等支援事業 △402千円 (△5カ所) 医療的ケア児保育支援事業 △1,363千円 (事業費減)</p>										

ありたい姿	10 安心して子どもを生み育てられるまちができています						所属	健康福祉部 子育て支援課 こども政策係		
政 策	(23) 妊娠から子育てまで切れ目のない支援						款	03 民生費		
事業名称	32 保育所等給食食材費高騰対策事業						項	03 児童福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	令和 4年度 ~ 令和 8年度			目	04 児童育成費			
補 正 額		財 源 内 訳					補 正 後 の 額			
		国庫支出金	県 支 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源				
17,372		8,600	0	0	0	8,772	17,372			
事業費内訳	節	節 名 称			金額	区分	款・節以下名称			金額
	18	負担金補助及び交付金			17,372	国	国庫支出金・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			8,600
事業の目的・効果	<p>【目的】 食材費の値上がりにより発生する給食運営のかかり増し経費について、保育所等へ支援を行い、給食の質・量の維持を図る。</p> <p>【効果】 保護者や保育所等の負担を増加させることなく、給食の質や量の維持が図られ、栄養バランスの取れた安心安全な給食を提供することができる。</p>						補正理由	物価高騰に伴う食材費の値上がりの影響を受けている私立保育園等への支援として、給食食材費の補助を行うため、補正を行うもの。		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度		令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	実施施設数	施設数	目標値 実績値	45 37	44 0	44	44			
			目標値 実績値							
			目標値 実績値							
			目標値 実績値							
			目標値 実績値							
							補正内容	○保育所等給食食材費高騰対策事業補助金 17,372千円		
								・対象施設 私立保育園 39施設 私立認定こども園 2施設 私立幼稚園 3施設		
								・対象経費 物価等の高騰に伴う給食食材費の値上がり分		
								・対象期間 令和7年4月から令和8年3月		
								・補助額 園児1人当たり 月額給食費×上昇率×月数 (上限 上昇率15.347% ・上昇額752円/月)		

ありたい姿	10 安心して子どもを生み育てられるまちができています						所属	健康福祉部 子育て支援課 こども政策係		
政 策	(23) 妊娠から子育てまで切れ目のない支援						款	03 民生費		
事業名称	36 保育所等光熱費高騰対策事業						項	03 児童福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	令和 4年度 ~ 令和 8年度			目	04 児童育成費			
補 正 額		財 源 内 訳					補 正 後 の 額			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源				
12,720		3,100	6,360	0	0	3,260	12,720			
事業費内訳	節	節 名 称			金額	財 源 内 訳	区分	款・節以下名称		金額
	18	負担金補助及び交付金			12,720		国	国庫支出金・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		3,100
							県	県支出金・保育所等光熱費高騰対策事業費		6,360
事業の目的・効果	<p>【目的】 電力・ガス等の光熱費高騰の影響が生じている私立保育園等へ、負担軽減のため支援する。</p> <p>【効果】 地域の子ども・子育てを担う私立保育所等に対する支援を行うことで、光熱費高騰の影響を軽減し、安定した運営を確保することができる。</p>						補 正 理 由	熊本の物価高騰対策事業（保育所等分）を活用し、光熱費高騰の影響を受けている私立保育園等への支援として、電気・ガス等光熱費の補助を行うため、補正を行うもの。		
	活 動 指 標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度		令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
実施施設数		施設数	目標値	45	44	44	44			
			実績値	44	43					
			目標値							
			実績値							
			目標値							
			実績値							
		目標値								
		実績値								
						補 正 内 容	○保育所等光熱費高騰対策事業補助金			
							<ul style="list-style-type: none"> ・対象施設 私立保育園 39施設 私立認定こども園 2施設 私立幼稚園 3施設 ・対象期間 令和7年4月から令和8年3月 ・補助基準額 利用定員19人以下 72千円 利用定員20人以上59人以下 240千円 利用定員60人以上 432千円 ・財源 県1/2 			

ありたい姿	5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属	経済部 農業振興課 農産係					
政 策	(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興					款	05 農林水産業費					
事業名称	97 農業者支援物価高騰緊急対策事業					項	01 農業費					
事業分類	継続事業	事業年度	令和 7年度 ~ 令和 8年度			目	03 農業振興費					
補 正 額		財 源 内 訳					補 正 後 の 額					
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源						
109,900		54,900	0	0	0	55,000	109,900					
事業費内訳	節	節 名 称			金 額	財 源 内 訳	区分	款・節以下名称				金 額
	15	原材料費			20,000		国	国庫支出金・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金				54,900
	18	負担金補助及び交付金			89,900							
事業の目的・効果	<p>【目的】 物価高騰の影響を受けている農業者に対し、農業資材費の負担の軽減と営農継続に向けた意欲の向上を図るため、即効性を有する支援を行うことを目的とする。</p> <p>【効果】 農業者の負担の軽減や営農継続に向けた意欲の向上により、経営の安定化や産地の維持が図られる。</p>							補 正 理 由	<p>物価高騰の影響を受けている農業者に対し、高騰する農業資材費の負担軽減と営農継続に向けた意欲の向上を目的として、本市独自の補助を行うため、補正を行うもの。</p> <p>【補正内容】 ○農業者支援物価高騰緊急対策事業補助金 109,900千円 補助内容 農業者等が購入する下記資材の一部を支援する。 [省エネ資材支援] 20,000千円 ・対象経費 防草シート ・原材料費 500千円×40件 [高温対策資材支援] 7,000千円 ・対象経費 遮光ネット、シートマルチ等 ・補助率 1/2 ・補助額 14,000千円×1/2 [生産資材支援] 22,900千円 ・対象経費 ゆうばれ (EC12) 吊り資材、多目的ネット (防風・防鳥・遮光)、土壌分析・土壌改良資材、露地果樹 (果樹簡易屋根掛けハウス)等の資材 ・補助率 1/2 ・補助額 45,800千円×1/2 [次期作支援] 18,000千円 ・対象経費：次期作の種苗等購入費 ・補助率 30% ・補助額 60,000千円×30% [出荷資材支援] 42,000千円 ・対象経費 段ボール等出荷資材購入費 ・補助率 30% ・補助額 140,000千円×30%</p>			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 5年度	令和 6年度		令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	
活動指標	支援農家数	戸	目標値		350	1,500		1,000				
			実績値		569	1,352						
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									

ありたい姿	5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属	経済部 農業振興課 農村環境係				
政策	(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興					款	05 農林水産業費				
事業名称	01 中山間地域等直接支払事業					項	01 農業費				
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度 ~ 令和9年度			目	04 農山村活性化費				
補正額		財源内訳					補正後の額				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源					
△50,742		0	△38,056	0	0	△12,686	102,989				
事業費内訳	節	節名称			金額	区分	款・節以下名称				金額
	18	負担金補助及び交付金			△50,742	県	県支出金・中山間地域等直接支払事業費				△38,056
事業の目的・効果	<p>【目的】 平地地域と比べ条件が不利な地域である中山間地域等において、耕作放棄地の発生防止や多面的機能の発揮に資するため、集落等を単位とする協定を締結し農業生産活動等を行う集落等に対し取組面積に応じて交付金を交付することにより、農村環境の維持・保全を図る。</p> <p>【効果】 適切な農業生産活動等を実施することにより、国土の保全、水源のかん養、良好な景観形成等といった農地の有する多面的機能の維持増進を図ることができる。</p>					補正理由	<p>中山間地域等直接支払事業について、令和7年度当初予算において、第6期対策移行による集落協定数の減少を見込んでいたが、見込み以上に集落協定数が減少したため、減額補正を行うもの。</p>				
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
集落協定数（国事業）		集落	目標値	実績値	186	186	155	155	155		
農用地維持・管理面積（国事業）		ha	目標値	実績値	1,355	1,355	1,209	1,209	1,209		
			目標値	実績値	1,334	1,332					
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
<p>○中山間地域等直接支払交付金の減額 △50,742千円</p> <p>・補正前 141,102千円 ⇒ 補正後 90,360千円</p> <p>【参考】 令和6年度実績 183協定 1,332ha 令和7年度当初 155協定 1,209ha 実績 138協定 1,009ha</p>											

ありたい姿	5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています						所属	経済部 農業振興課 農産係		
政 策	(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興						款	05 農林水産業費		
事業名称	98 畜産業物価高騰緊急対策事業						項	01 農業費		
事業分類	継続事業	事業年度	令和 7年度 ~ 令和 8年度			目	05 畜産振興費			
補 正 額		財 源 内 訳						補 正 後 の 額		
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源				
40,000		20,000	0	0	0	20,000	40,000			
事業費内訳	節	節 名 称			金額	区分	款・節以下名称			金額
	18	負担金補助及び交付金			40,000	国	国庫支出金・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			20,000
事業の目的・効果	<p>【目的】 物価高騰の影響を受けている畜産農家に対し、経営負担の軽減と経営安定を図るため、即効性を有する支援を行うことを目的とする。</p> <p>【効果】 畜産農家の負担軽減が図られ、産地の維持や経営の安定化が図られる。</p>						補正理由	<p>物価高騰の影響を受けている農業者に対し、高騰する農業資材費の負担軽減と近年の猛暑による家畜の高温対策及び営農継続に向けた意欲の向上を目的として、本市独自の補助を行うため、補正を行うもの。</p> <p>【補正内容】 ○畜産業物価高騰緊急対策事業補助金 40,000千円 補助内容 畜産農家へ下記に係る経費の一部を支援する。 [高温対策支援] 15,000千円 ・対象経費 大型扇風機、換気扇等の畜舎の高温対策に係る経費 ・補助率 1/2 ・補助額 30,000千円×1/2 [生産資材支援] 20,000千円 ・対象経費 畜舎敷材（おが屑等）に係る経費 ・補助率 1/2 ・補助額 1千円×40,000㎡×1/2 [飼料価格高騰緊急対策支援] 5,000千円 ・対象経費 配合飼料価格安定制度の生産者積立金の一部 ・補助率 200円/トン（定額） ・補助額 200円×25,000トン</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度		令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	支援農家数	戸	目標値 実績値	150 123			120			
			目標値 実績値							
			目標値 実績値							
			目標値 実績値							
			目標値 実績値							

ありたい姿	5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属	経済部 農林整備課 施設管理係					
政 策	(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興					款	05 農林水産業費					
事業名称	11 県営水利施設整備事業					項	01 農業費					
事業分類	継続事業	事業年度	平成24年度 ~ 令和 9年度			目	09 農業施設管理費					
補 正 額		財 源					補 正 後 の 額					
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源						
55,482		0	0	55,400	0	82	153,762					
事業費内訳	節	節 名 称			金額	財 源 内 訳	区分	款・節以下名称				金額
	18	負担金補助及び交付金			55,482		市	市債・農業農村整備事業債				55,400
事業の目的・効果	<p>【目的】 水田、畑地帯における基幹的な農業水利施設等の更新整備を行い、安定的な農業生産基盤の保全を図る。</p> <p>【効果】 老朽化している農業水利施設等の計画的な更新整備を行い、安定的な農業生産基盤の保全を図るとともに、維持管理の省力化やコスト低減を図ることができる。</p>						補 正 理 由	<p>県営水利施設整備事業について、国の補正予算に伴い、県事業費が増加したため、補正を行うもの。</p>				
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度		令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	補 正 内 容	
教良木ダム水管理システム更新事業箇所数		箇所	目標値	1	1	1	1	1				
小島排水機場更新事業箇所数		箇所	目標値	1	1	1	1	1				
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
		実績値										
		目標値										
		実績値										
<p>○県営水利施設整備事業負担金の増額 55,482千円</p> <p>・補正前 98,280千円 ⇒ 補正後 153,762千円</p> <p>・小島排水機場全体更新事業費 468,000千円 ⇒ 732,200千円 負担割合 21%</p>												

ありたい姿	5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属	経済部 農林整備課 林務係					
政 策	(12) 健全な森林保全による林業の活性化					款	05 農林水産業費					
事業名称	01 単県治山事業					項	02 林業費					
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 9年度			目	03 治山費					
補 正 額		財 源 内 訳					補 正 後 の 額					
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源						
△12,105		0	△7,014	△3,900	△1,021	△170	0					
事業費内訳	節	節 名 称			金 額	財 源 内 訳	区分	款・節以下名称				金 額
	10	需用費			△307		県	県支出金・単県治山事業費				△7,014
	12	委託料			△1,582		市	市債・治山事業債				△3,900
	14	工事請負費			△10,216		他	分担金及び負担金・単県治山事業費				△1,021
事業の目的・効果	<p>【目的】 国庫補助事業の対象とならない小規模な人家裏等の山腹工事を計画的に行い、林地崩壊等災害発生の予防を図る。</p> <p>【効果】 治山事業の実施により、林地の保全と民生の安定に寄与することができる。</p>											
	<p>単県治山事業について、事業不採択であったため、減額補正を行うもの。 ※令和8年度において、採択見込みのため、当初予算計上済み。</p>											
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	補 正 内 容			
	単県治山工事実施箇所数	箇所	目標値	1	1	1	1	1				
		箇所	実績値	1	2							
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
		目標値										
		実績値										
<p>○単県治山事業費の減額 △12,105千円</p> <p>・補正前 12,105千円 ⇒ 補正後 0千円</p> <p>・内訳 需用費 307千円 ⇒ 0千円(県2/3) 測量設計委託料 1,582千円 ⇒ 0千円(市単独) 工事請負費 10,216千円 ⇒ 0千円(県2/3、受益者10%) ・財源 県：2/3、受益者：工事費の10%、市：残額</p>												

ありたい姿	5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属	経済部 水産振興課 水産振興係					
政 策	(13) 資源を生かした持続的な水産業の振興					款	05 農林水産業費					
事業名称	28 地域水産物海外市場ターゲット拡大緊急支援事業					項	03 水産業費					
事業分類	継続事業	事業年度	令和 7年度 ~ 令和 8年度			目	02 水産業振興費					
補 正 額		財 源 内 訳					補 正 後 の 額					
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源						
1,000		500	0	0	0	500	6,000					
事業費内訳	節	節 名 称			金額	区分	款・節以下名称				金額	
	18	負担金補助及び交付金			1,000		国	国庫支出金・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金				500
事業の目的・効果	<p>【目的】 米国関税措置の影響が不透明な中、地域水産物の安定的な輸出の継続や新たな販路拡大を支援することによって、漁業所得の向上・事業継続への取り組みを推進する。</p> <p>【効果】 海外向けの輸出拡大等への取り組みを支援することにより、漁業所得向上や漁業経営安定化が図られる。</p>					補正理由	中国禁輸や米国相互関税及び物価高騰の影響を受けている水産物輸出事業者に対し、安定的な輸出の継続や新たな販路拡大支援を目的として、本市独自の補助を行うため補正を行うもの。					
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	補正内容	
熊本県水産物輸出促進協議会会員数		社	目標値			4	8					
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
		実績値										
		目標値										
		実績値										
<p>○地域水産物海外市場ターゲット拡大緊急支援事業補助金 1,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 熊本県水産物輸出促進協議会 ・対象経費 販促資材の作成や現地商談会出展、加入促進経費等 ・補助率 1/2以内 ・補助額 1,000千円 (2,000千円×1/2) 												

令和 7年度 一般会計 第 1 2号補正

(単位：千円)

ありたい姿	5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています						所属	経済部 水産振興課 水産振興係		
政 策	(13) 資源を生かした持続的な水産業の振興						款	05 農林水産業費		
事業名称	29 水産業物価高騰緊急対策事業						項	03 水産業費		
事業分類	新規事業	事業年度	令和 7年度 ~ 令和 8年度			目	02 水産業振興費			
補 正 額		財 源 内 訳					補 正 後 の 額			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源				
70,742		32,300	5,971	0	0	32,471	70,742			
事業費内訳	節	節 名 称			金額	区分	款・節以下名称			金額
	18	負担金補助及び交付金			70,742	国	国庫支出金・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			32,300
						県	県支出金・水産基盤整備交付金事業費			5,971
事業の目的・効果	【目的】 物価高騰の影響を受けている漁業者等に対し、経営負担の軽減と経営安定を図るために支援を行う。						補 正 理 由	物価高騰の影響を受けている漁業者等に対して、経営負担の軽減と経営安定に向けた支援を目的として、本市独自の補助を行うため、補正を行うもの。		
	【成果】 漁業者等の負担軽減が図られ、漁業経営の安定化が図られる。							【補正内容】 ○水産業省エネ施設等緊急整備支援事業補助金 23,562千円 ・事業内容 漁業協同組合が実施する、水産業共同利用施設等の整備に要する経費に対する支援 ・補助率 共同利用施設 1/2（県1/3、市1/6） 大型生簀導入 1/10 ※別途、国1/2、県1/10 ・補助額 共同利用施設 8,957千円 大型生簀導入 14,605千円 ○船底清掃等省エネ活動緊急支援事業補助金 47,180千円 ・事業内容 漁業者が実施する燃費向上のため船底付着物除去に伴う塗装・オイル交換、資材購入に係る経費 ・補助額 漁船トン数に応じて10,30,50千円 3t未満 1,040隻×上限10千円=10,400千円 3~5t未満 350隻×上限30千円=10,500千円 5t以上 190隻×上限50千円= 9,500千円 事業推進費 1,580千円 (漁業資材) 購入費1/3以内 3t未満 1,040隻×上限 5千円= 5,200千円 3~5t未満 350隻×上限15千円= 5,250千円 5t以上 190隻×上限25千円= 4,750千円		
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	補 正 内 容	
	事業実施漁業協同組合数	組合	実績値			7	7			
	船底清掃等実施漁船数	艘	目標値			1,580	1,580			
			実績値							
			目標値							
			実績値							

ありたい姿	5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属	経済部 水産振興課 漁港漁場係					
政 策	(13) 資源を生かした持続的な水産業の振興					款	05 農林水産業費					
事業名称	06 県営漁港整備事業負担金					項	03 水産業費					
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 9年度			目	04 漁港建設費					
補 正 額		財 源 内 訳					補 正 後 の 額					
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源						
2,500		0	0	2,500	0	0	19,040					
事業費内訳	節	節 名 称			金額	区分	款・節以下名称				金額	
	18	負担金補助及び交付金			2,500		市	市債・漁港施設整備事業債				2,500
							財					
							源					
							内					
							訳					
事業の目的・効果	<p>【目的】 市内に存する県管理漁港の外郭施設や係留施設等の整備、改良事業に対し、地方財政法第27条の規定により経費の負担を行い、円滑な事業進捗により漁業者及び漁船の利便性、安全性の向上を図る。</p> <p>【効果】 安全性、利便性の維持向上が図られることにより、漁業従事者の作業環境の維持向上が図られ、本市の基幹産業である水産業が維持される。</p>					補正理由	<p>県営漁港整備事業負担金について、国の補正予算に伴い、県事業費が増額したため、補正を行うもの。</p>					
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	補正内容	
県営補助事業実施漁港数			実績値	3	3	3	3	3				
		漁港	実績値	2	4							
			目標値									
			実績値									
			目標値									
		実績値										
		目標値										
		実績値										

○県営漁港整備事業負担金の増額 2,500千円

- ・補正前 16,540千円 ⇒ 補正後 19,040千円
- ・御所浦漁港 浮体式係船岸整備の追加
事業費 67,000千円 ⇒ 117,000千円
負担金 3,350千円 ⇒ 5,850千円
負担割合 5%

ありたい姿	6 ひとづくり・ものづくりで郷土にやりがいを感じ、働ける場所があります						所属	経済部 産業政策課 産業政策係				
政 策	(14) 商工業の振興と多様な働く場の創造						款	06 商工費				
事業名称	11 中小企業・小規模事業者緊急支援事業						項	01 商工費				
事業分類	継続事業		事業年度	令和 2年度 ~ 令和 8年度			目	02 商工振興費				
補 正 額		財 源						補 正 後 の 額				
		国庫支出金	県支出金	市	債	そ の 他	一 般 財 源					
80,000		40,000	0	0	0	40,000	110,030					
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款・節以下名称			金 額
	18	負担金補助及び交付金			80,000			国	国庫支出金・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			40,000
事業の目的・効果	<p>【目的】 新型コロナウイルス感染症、物価高騰及びエネルギー高騰の影響により売り上げ等が減少した中小企業・小規模事業者に対して資金繰り等の支援を行い、事業継続及び経営安定を図る。</p> <p>【効果】 中小企業・小規模事業者の事業継続と経営安定が図られる。</p>						補 正 理 由	物価高騰の影響を受けながら事業を継続する市内事業者に対し、生産性向上、省力化のための設備投資等により業況を好転させ、従業員の賃金アップを目的として、本市独自の補助を行うため、補正を行うもの。				
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度		令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	補 正 内 容	
緊急支援資金利子補給件数		件	実績値	430	20	2	0	0				
物価高騰緊急対策事業支援件数		件	目標値	270	3							
			実績値	0	200	100	160	0				
			目標値	0	173							
			実績値									
		目標値										
		実績値										
		目標値										
		実績値										
<p>○天草市中小企業等物価高騰緊急対策補助金 80,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者 中小企業・小規模事業者 ・対象経費 作業効率の向上のために必要な機器の導入等、IT化、非対面ビジネスモデルへの転換に係る経費 ・補助額 80,000千円（160件×500千円） ・補助率 1回目：2/3以内 2回目：1/2以内 ・補助上限額 500千円（複数店舗、共同申請：1,000千円） 												

令和7年度 一般会計 第12号補正

(単位：千円)

ありたい姿	7 魅力ある天草産品がづくり続けられ、域内経済が好循環となり、域外へ新たな販路が広がっています						所属	経済部 産業政策課 産業政策係		
政策	(15) 経済の好循環を生み出す地産地消・地産他消の推進						款	06 商工費		
事業名称	30 令和7年度物価高騰対策住宅リフォーム助成事業						項	01 商工費		
事業分類	拡充事業		事業年度	令和7年度 ~ 令和8年度		目	02 商工振興費			
補正額		財源内訳						補正後の額		
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源				
105,000		52,500	0	0	0	52,500	105,000			
事業費内訳	節	節名称			金額	区分	款・節以下名称			金額
	18	負担金補助及び交付金			105,000	国	国庫支出金・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			52,500
事業の目的・効果	<p>【目的】 個人所有で居住している住宅のリフォーム工事に對し、市内のみで使用できる天草宝島商品券または電子地域通貨（天草のさりー）を支給することで、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民生活を支援し、市内での消費喚起を促し、市内経済を下支えする。</p> <p>【効果】 天草宝島商品券が確実に市内で消費されることで、経済の好循環を生み出すとともに、市内施工業者の受注拡大により経済の活性化につながる。</p>						補正理由	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民に對し、生活支援及び市内消費の下支えを目的として、本市独自の支援を行うため、補正を行うもの。		
活動指標	指標名	単位	目標値	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	補正内容	
	補助件数	件	実績値			0	700			
			目標値							
			実績値							
			目標値							
			実績値							
		目標値								
						<p>○物価高騰対策住宅リフォーム助成事業 105,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者 対象住宅に居住する（リフォーム完了後1年以内に居住予定の者を含む。）リフォームの依頼主で他制度による補助金等を受けていない者 ・補助率 2/10（上限200千円） <p>ただし、令和7年度以前に天草市住宅リフォーム助成事業による補助を受けた者は 1/10（上限100千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業費 1回目：70,000千円（200千円×350件） 2回目：35,000千円（100千円×350件） 				

ありたい姿	11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属	建設部 土木課 道路整備係		
政 策	(24) 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備						款	07 土木費		
事業名称	06 道路メンテナンス事業						項	02 道路橋梁費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 9年度			目	02 道路維持費			
補 正 額		財 源 内 訳					補 正 後 の 額			
		国庫支出金	県支出金	市 債		そ の 他	一 般 財 源			
△178,428		△111,000	0	△66,000		0	△1,428		247,572	
事業費内訳	節	節 名 称	金 額		区分	款・節以下名称			金 額	
	14	工事請負費	△178,428		国	国庫支出金・道路メンテナンス事業費			△109,912	
					国	国庫支出金・社会資本整備総合交付金（道路）			△1,088	
					市	市債・道路橋梁整備事業債			△66,000	
事業の目的・効果	<p>【目的】 市民が安心して暮らせる環境づくりのため、道路交通の安全性確保及び社会基盤の維持・保全を図る。</p> <p>【効果】 通行の安全性確保のほか、重要施設及び舗装の延命化、ライフサイクルコストの縮減が図られる。</p>						補正理由	道路メンテナンス事業費について、国の内示額に伴い、減額補正を行うもの。		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度		令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	橋梁点検数	橋	目標値 実績値	5 5	134 135	386	371	236		
	橋梁修繕率	%	目標値 実績値	38.8 38.8	57.8 47.8	41.2	52.9	65.7		
	トンネル点検数	本	目標値 実績値	17 17	0 0	0	0	0		
	トンネル修繕率	%	目標値 実績値	42.9 42.9	57.1 57.1	41.7	50.0	58.3		
			目標値 実績値							

ありたい姿	11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属	建設部 土木課 道路整備係		
政 策	(24) 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備						款	07 土木費		
事業名称	02 市道改良（交付金）事業						項	02 道路橋梁費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和 9年度			目	03 道路新設改良費			
補 正 額		財 源 内 訳					補 正 後 の 額			
		国庫支出金	県支出金	市 債		そ の 他	一 般 財 源			
△75,000		△65,569	0	△9,400		0	△31	142,500		
事業費内訳	節	節 名 称	金 額		区分	款・節以下名称			金 額	
	12	委託料	△55,000		国	国庫支出金・社会資本整備総合交付金（道路）			△65,569	
	14	工事請負費	△20,000		市	市債・道路橋梁整備事業債			△9,400	
					財					
					源					
事業の目的・効果	<p>【目的】 道路の安全性や利便性の向上及び自転車通行空間の創出を図るため、幹線市道の新設や改良及び自転車通行空間の整備を実施する。</p> <p>【効果】 市道の機能向上を図ることにより、交通渋滞の緩和や交通事故の減少に加え、地域間移動の時間短縮や生産性の向上及び観光サイクリングの促進が期待できる。</p>						補正理由	市道改良（交付金）事業費について、国の内示額に伴い、減額補正を行うもの。		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度		令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
整備路線数		路線	目標値 実績値		9 8	9	7	5		
自転車通行空間整備率		%	目標値 実績値	15.2 24.8	24.8 24.8	24.8	42.2	59.6		
			目標値 実績値							
			目標値 実績値							
			目標値 実績値							
						<p>○市道改良（交付金）事業費の減額 △75,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託費の減額 補正前 72,500千円 ⇒ 補正後 17,500千円 ・工事費の減額 補正前 140,500千円 ⇒ 補正後 120,500千円 ・財源 国：重点61.6%、非重点：56.0%、狭あい：50.0% 				

ありたい姿	11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属	建設部 土木課 河川港湾係		
政策	(24) 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備						款	07 土木費		
事業名称	04 県営港湾事業負担金						項	04 港湾費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 令和9年度			目	02 港湾建設費			
補正額		財源内訳						補正後の額		
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源				
16,500		0	0	15,600	0	900	47,500			
事業費内訳	節	節名称			金額	区分	款・節以下名称			金額
	18	負担金補助及び交付金			16,500	市	市債・港湾改修事業債			15,600
						財				
						源				
						内				
						訳				
事業の目的・効果	<p>【目的】 県が実施する港湾施設整備事業の一部を負担し、事業の促進を図り、県管理港湾の老朽化等による施設の改良や海岸の局部的改良等の施設整備促進を行う。</p> <p>【効果】 事業促進が図られ、住民の利便性・安全性の向上につながる。</p>						補正理由	<p>県営港湾事業負担金について、国の補正予算に伴い、県事業費が増額したため、補正を行うもの。</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和5年度	令和6年度		令和7年度	令和8年度	令和9年度
箇所数		件	実績値	3	3	5	3	3		
			目標値							
			実績値	3	5					
			目標値							
			実績値							
		目標値								
		実績値								
		目標値								
		実績値								

○県営港湾事業負担金の増額 16,500千円
 ・補正前 31,000千円 ⇒ 補正後 47,500千円
 本渡港 27,000千円 ⇒ 42,000千円
 本渡港海岸 2,500千円 ⇒ 3,400千円
 大門港海岸 1,500千円 ⇒ 2,100千円

ありたい姿	11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属	建設部 都市計画課 都市計画係		
政 策	(25) 良好なまちなみの形成						款	07 土木費		
事業名称	01 熊本天草幹線道路連絡街路整備事業						項	05 都市計画費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成26年度 ~ 令和 9年度			目	03 街路事業費			
補 正 額		財 源 内 訳					補 正 後 の 額			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源				
△12,040		0	0	△6,000	0	△6,040	23,741			
事業費内訳	節	節 名 称			金 額	区分	款・節以下名称			金 額
	12	委託料			△4,120	市	市債・街路整備事業債			△6,000
	21	補償補填及び賠償金			△7,920					
事業の目的・効果	<p>【目的】 熊本天草幹線道路「本渡道路」の整備に伴い、周辺道路において新たな交通渋滞が発生しないよう、道路改良、橋梁架設などの整備を行う。</p> <p>【効果】 本渡道路からの車両をスムーズに国道・市道へ誘導することにより、交通渋滞を緩和する。</p>						補正理由	熊本天草幹線道路連絡街路整備事業について、任意交渉での用地補償契約が締結できたため、委託料及び補償費の確定により、減額補正を行うもの。		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度		令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
事業進捗率（当初計画）		%	実績値							
事業進捗率（第1回変更計画）		%	目標値	97.5	100.0					
事業進捗率（第2回変更計画）		%	実績値	-						
		%	目標値	96.4	96.5	97.5	97.7	100.0		
		%	実績値	96.4	96.5					
		目標値								
		実績値								
		目標値								
		実績値								
<p>○熊本天草幹線道路連絡街路整備事業費の減額 △12,040千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託料の減額 補正前 7,320千円 ⇒ 補正後 3,200千円 ・補償費の減額 補正前 22,380千円 ⇒ 補正後 14,460千円 ・財源 国：61.6% 										

ありたい姿	11 市民が安心して暮らせる環境ができています					所属	建設部 都市計画課 景観公園係				
政策	(25) 良好なまちなみの形成					款	07 土木費				
事業名称	01 公園施設長寿命化対策支援事業					項	05 都市計画費				
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度 ~ 令和 9年度			目	05 公園建設費				
補正額		財源内訳					補正後の額				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源					
△20,000		△9,220	0	△9,200	0	△1,580	40,043				
事業費内訳	節	節名称	金額			区分	款・節以下名称				金額
	14	工事請負費	△20,000			国	国庫支出金・公園施設長寿命化対策支援事業費				△9,220
						市	市債・公園整備事業債				△9,200
事業の目的・効果	<p>【目的】 都市公園において、利用者の安全性及び利便性の向上を図るため、天草市公園施設長寿命化計画に基づき、施設の改築・更新を実施し、長寿命化を図る。</p> <p>【効果】 公園利用者の安全性・利便性の向上とともに、施設の長寿命化が図れる。</p>					補正理由	公園施設長寿命化対策支援事業費について、国の内示額に伴い、減額補正を行うもの。				
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	補正内容
改修施設数 (48施設)		施設	実績値	7	21	6	4	9			
施設の改築更新率 (R4~R13年度)		%	目標値	16.7	60.5	64.6	73.0	91.7			
			実績値	6.3	18.8						
			目標値								
			実績値								
		目標値									
		実績値									
		目標値									
		実績値									

○公園施設長寿命化対策支援事業工事費の減額 △20,000千円
 ・補正前 57,000千円 ⇒ 補正後 37,000千円
 ・財源 国：50%